

第 20 期 計 算 書 類

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

貸	借	対	照	表
損	益	計	算	書
株主資本等変動計算書				
個別注記表				

NTT アーバンソリューションズ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
未 収 還 付 法 人 税 等	220	未 払 金	2,371
預 け 金	5,612	未 払 法 人 税 等	24
そ の 他	713	そ の 他	15
流 動 資 産 合 計	6,544	流 動 負 債 合 計	2,410
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	86
建 物	0	そ の 他	147
工 具 、 器 具 及 び 備 品	32	固 定 負 債 合 計	234
有 形 固 定 資 産 合 計	32	負 債 合 計	2,643
無 形 固 定 資 産		(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	180	株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	82	資 本 金	108,372
そ の 他	2	資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	264	資 本 準 備 金	27,093
投 資 そ の 他 の 資 産		そ の 他 資 本 剰 余 金	56,215
投 資 有 価 証 券	30	資 本 剰 余 金 合 計	83,309
関 係 会 社 株 式	212,446	利 益 剰 余 金	
繰 延 税 金 資 産	167	そ の 他 利 益 剰 余 金	
そ の 他	163	繰 越 利 益 剰 余 金	25,323
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	212,807	利 益 剰 余 金 合 計	25,323
固 定 資 産 合 計	213,103	株 主 資 本 合 計	217,004
		純 資 産 合 計	217,004
資 産 合 計	219,647	負 債 ・ 純 資 産 合 計	219,647

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損 益 計 算 書

(2025年4月1日 から)
(2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	25,790	
グ ル ー プ 経 営 運 営 収 入	5,200	
受 託 収 入	194	31,185
営 業 費 用		5,668
営 業 利 益		25,516
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23	
そ の 他	12	35
営 業 外 費 用		
有 価 証 券 評 価 損	19	
そ の 他	32	51
経 常 利 益		25,501
特 別 損 失		
損 害 賠 償 金	178	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	100	278
税 引 前 当 期 純 利 益		25,223
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△180	
法 人 税 等 調 整 額	80	△100
当 期 純 利 益		25,323

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		
					繰越利益 剰余金		
2025 年 4 月 1 日 残高	108,372	27,093	56,215	83,309	35,579	227,260	227,260
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△35,579	△35,579	△35,579
当 期 純 利 益					25,323	25,323	25,323
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△10,256	△10,256	△10,256
2026 年 3 月 31 日 残高	108,372	27,093	56,215	83,309	25,323	217,004	217,004

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（11年）による定額法により翌事業年度より費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識しています。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、グループ経営運営収入となります。当社は、街づくりの推進を目的に事業を行っており、NTTアーバンソリューションズグループ経営運営に関する基本契約を子会社と締結しています。当該契約については、当社の子会社に対して街づくりにおける戦略策定や助言等の役務及び便益を提供することを履行義務として識別しています。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、グループ経営運営の成果を利用する契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しています。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

(1) 短期金銭債権

8百万円

(2) 短期金銭債務

379百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

84百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引高	
① 営業収益	31,139 百万円
② 営業費用	924 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	0 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	64 株
------	------

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

金銭による配当

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 17 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,579	555,916,148	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 18 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しています。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,323	395,672,437	2026 年 3 月 31 日	2026 年 6 月 17 日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式の帳簿価額修正等です。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 3,875 百万円を控除しています。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に街づくり事業を行うための投資および運転資金等の資金需要に対し、必要な資金を有しております。一時的な余剰資金が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しています。

また、投資有価証券、関係会社株式については、定期的に時価や市況、発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

売掛金、未収入金、預け金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。また、非上場株式（貸借対照表計上額 212,476 百万円）は、市場価格がないため記載していません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	NTT都市開発株式会社	所有 直接100%	経営指導	経営指導 (注1)	3,738	—	—
	株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所	所有 直接100%	業務委託	業務委託 (注2)	662	—	—

(注1) 経営運営費については、グループ経営運営費の支払いに関する契約に基づき決定しています。

(注2) 委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しています。

2. 兄弟会社

親会社の子会社

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	預入	資金の預け入れ (注1)	10,351 (注2)	預け金	5,612

(注1) 資金の預け入れについては、市中金利を勘案し、利率を合理的に決定しています。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,390,686,574 円 94 銭
2. 1株当たり当期純利益	395,672,437 円 09 銭

収益認識に関する注記

「重要な会計方針」の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。